

平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月21日

上場会社名 竹菱電機株式会社

上場取引所(所属部) 大証

コード番号 7510

本社所在都道府県 京都府

(URL http://www.takebishi.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 岩田 武久

問合せ責任者 役職名 常務取締役

氏名 猪熊 正弘

TEL(075)325-2118

決算取締役会開催日 平成16年5月21日

米国会計基準採用の有無 有・無

1. 16年3月期の業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	52,208	(14.9)	548	(186.1)	560	(164.3)
15年3月期	45,436	(0.8)	191	(-)	212	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	220	(-)	29.18	-	2.2	1.9	1.1
15年3月期	154	(-)	22.75	-	1.5	0.8	0.5

- (注) 1. 持分法投資損益 16年3月期 1百万円 15年3月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 16年3月期 6,729,830株 15年3月期 6,795,402株
 3. 会計処理の方法の変更 有・無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	30,724	9,948	32.4	1,475.44
15年3月期	27,609	9,994	36.2	1,483.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 6,725,789株 15年3月期 6,739,326株

(3) 連結キャッシュ・フロー - の状況

	営業活動による キャッシュ・フロー -	投資活動による キャッシュ・フロー -	財務活動による キャッシュ・フロー -	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	1,660	295	821	499
15年3月期	596	185	1,074	1,058

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) 1社(除外) - 社

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	28,000	390	190
通期	59,000	900	450

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 66円91銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

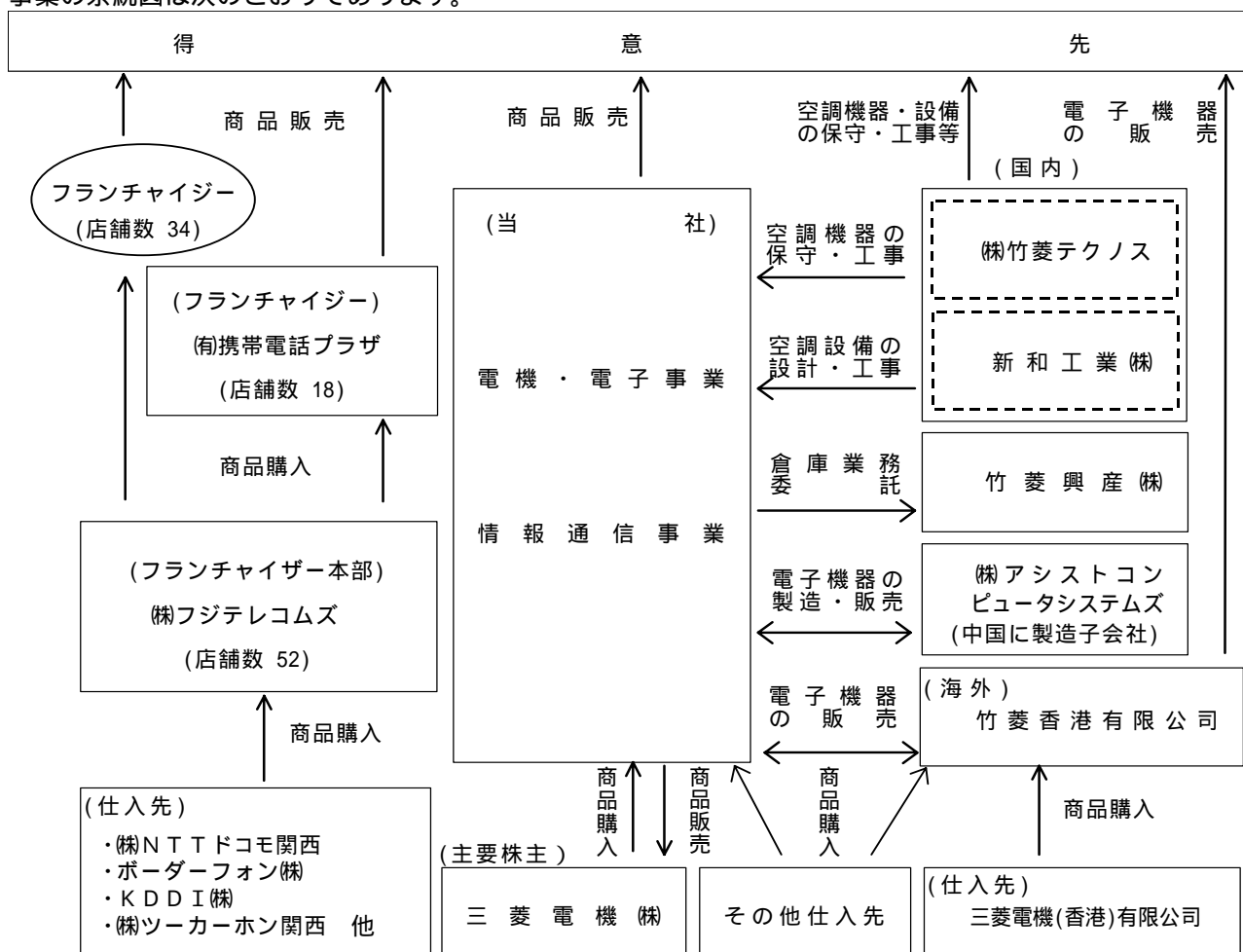
当社グループは、当社（竹菱電機株式会社）と子会社6社及び関連会社1社により構成されており、電気機器、半導体、電子デバイス、重電、産業機、冷熱住設機器、ビル設備、OAシステム、FAシステム、情報通信、携帯電話等の販売とソフト開発を主な事業とし、更に関連する物流及び保守・サービス、工事等の事業活動を展開しております。

事業内容と当社及び子会社の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関係は次のとおりであります。

事業区分	部門	主要な会社
電機・電子事業	電気機器	当社、
	半導体・電子デバイス	当社、竹菱香港有限公司、竹菱興産(株)
	重電・産業機	当社、
	冷住・ビル設備・その他	当社、(株)竹菱テクノス、新和工業(株)
情報通信事業	システム、情報通信・携帯電話	当社、(株)フジテレコムズ、(有)携帯電話プラザ

(注) (株)フジテレコムズは、NTTドコモ、ボーダーフォン、KDDI（エーユー）、ツ・カ・ホン各社の関西2府4県の代理店として、携帯電話販売のフランチャイズ事業を運営しております。(有)携帯電話プラザは、(株)フジテレコムズのフランチャイズとして、主に直営店舗による携帯電話の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ……連結子会社

……持分法適用関連会社

2. 上記店舗数は、平成16年3月末現在を示す。

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は「電機とエレクトロニクスの技術商社」として、「豊かな人間性と優れた技術力を以って顧客の信頼に応え、社業の発展と社員の幸福を実現する」を基本理念に、「顧客第一の精神」「新技術の吸収」「チャレンジ精神」「人と組織の活性」「適正利潤の確保」を定めた経営方針と、従業員の行動基準を設け、株主、顧客、従業員の信頼と期待に応えるよう経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主各位に対する利益還元を経営上の最重要課題のひとつと認識し、安定的な配当の維持を基本としつつ、業績の推移及び財務状況等を総合的に勘案して利益還元を行う方針であります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

投資単位の引下げに関しましては、今後の株価動向及び取引所における当社株式の流動性等を勘案しながら検討を進めていく必要があると考えておりますが、現時点では具体的な方針等は決定しておりません。

4. 目標とする経営指標

当社は、次の経営指標を掲げ収益力の向上に努めております。

● 株主資本利益率	6%
● 1株当たり当期純利益	100円
● 労働生産性（一人当たりの年間経常利益）	360万円

5. 中長期的な会社の経営戦略

当社企業グループは、環境の変化に対応すべく戦略志向のもと、積極的な事業基盤の拡充と、独自の商社機能・技術力の創造、及び高収益企業グループを目指して中期経営計画を策定し、市場拡大が予測されるFA、IT関連分野、並びに半導体・デバイス分野への注力、IT技術を始め、各分野において技術の進展が急速に進むなか、その技術対応力とソリューション力、ソフト開発力の強化、新商材と中国対応を含めた戦略的な共創・協業及びEMS事業の推進、新規事業の早期立上げとその拡大、オリジナル製品の開発とその拡販、以上の戦略的活動に取り組み、当社企業グループ全体の業容拡大と収益力の向上に努めております。

また、当社は平成13年に全事業所で一斉取得いたしました環境マネジメントの国際規格「ISO14001」の認証に引き続き、顧客第一の経営方針のもと、製品（商品）の品質保証と顧客満足度の向上を目的に、品質マネジメントシステムの国際規格「ISO9001（2000年度版）」の認証を、平成15年9月に全社一斉取得しております。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業を取り巻く環境の変化に迅速且つ的確に対応するとともに、事業構造の転換とグローバル化を視野に入れ、経営の透明度を高め、効率性・健全性を追求したコーポレート・ガバナンスの確立を重要な経営課題の一つと認識し、積極的に取り組んでおります。

- (1) 当社では、監査役制度を採用しており、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の監査役により構成されております。監査役のうち2名は社外監査役であり、取締役会、経営会議などの重要会議に出席するなど、法令等に定められた監査を実施し、取締役の職務執行を監査する体制となっております。
- (2) 取締役の選任では、事業年度毎の経営責任のさらなる明確化を図るため、取締役の任期を1年にしております。また、取締役会を月1回以上開催し、意思決定の迅速化、機動的経営の実行を図るべく、重要事項の決定を行っております。
- (3) 監査法人においては、監査の基準に準拠して監査を行い、また子会社に対する監査手続も実施され、監査結果の報告事項に基づいてディスカッションを行っております。
- (4) 内部統制としては、内部監査室による各部門の業務適正化について、定期的監査とともに、チェックが行われております。
- (5) コンプライアンス（遵法、透明性）に関しましては、その重要性を認識し、社会的責任の自覚、社会規範や倫理に適合した行動、企業活動における関係法令遵守、社内ルール遵守の徹底を行っております。

このような取り組みを継続して実施することにより、コーポレート・ガバナンスの追求、充実を図ってまいります。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の全般的概況

当期におけるわが国経済は、米国・中国向けを中心とした外需とデジタル機器が好調に推移し、また、これらの牽引により設備投資に回復傾向が高まり、個人消費も幾分明るさが見えるなど、長引いた景気低迷にも、底離れから回復への足取りを示しました。

当社グループの関連業界におきましては、電気機器において半導体・液晶製造装置関連及び電子機器装置向け需要が盛り上がりを見せ、半導体においては商材拡大に加え車載関連が好調に推移し、情報通信では携帯電話の販売が堅調に推移しました。一方、建設関連や電力関連は依然低迷が続きました。

このような状況下、当社グループは、変化への対応と業容の拡大を目指して、F A、I T関連及び半導体・デバイス等の成長分野に注力するとともに、徹底した顧客志向のもとでソリューション営業を推し進め、新商材の拡販と新規顧客の開拓及び技術力の強化に積極的に取り組んでまいりました。さらに東京・名古屋をはじめ各営業拠点の拡充をはかり、事業基盤の強化及び売上の拡大、付加価値の創造に努めてまいりました。また、「トライアル21 “THE・革新”」活動をはじめ社内体質改善・革新活動の全社展開に取り組んでまいりました。

その結果、当期の売上高は522億8百万円（前期比14.9%増）、経常利益は5億60百万円（前期比164.3%増）となりました。

また、当期純利益は、特別利益として固定資産の売却益（90百万円）、特別損失として確定拠出年金（日本版401K）への一部移行に伴う積立不足額（1億7百万円）等を計上いたしました結果、2億200百万円（前期は1億54百万円の当期損失）となり、増収増益となりました。

(2) セグメント別の状況

a) 電機・電子事業

(電気機器) 売上高：156億40百万円（前期比 133.3%） 構成比 30.0%

電気機器は、半導体・液晶製造装置関連及び電子機器装置向け需要が活況を呈し、プログラマブルコントローラー、サーボモータ及びオムロン機器などF A関連機器を中心に大幅に増加しました。この結果、当部門全体では前期比33.3%の大幅な増加となりました。

(半導体・電子デバイス) 売上高：124億96百万円（前期比 126.1%） 構成比 23.9%

半導体は、商材拡大が寄与したほか車載向け需要が好調に推移し、大幅な増加となりました。電子デバイスは、新たに取り組んでおりますエンベデッド機器やH D Dの販売などが大きく寄与し、大幅な増加となりました。

この結果、当部門全体では前期比26.1%の大幅な増加となりました。

(重電・産業機) 売上高：35億85百万円（前期比 86.3%） 構成比 6.9%

重電は、一般工場向け設備は投資抑制が続き、加えて主力の電力機器が大きく減少し、大幅な減少となりました。一方、産業機は、市況回復に支えられ、レーザー加工機が伸長し、増加となりました。

この結果、当部門全体では前期比13.7%の減少となりました。

(冷住・ビル設備・その他) 売上高：59億29百万円(前期比 103.0%) 構成比 11.4%

冷住機器は、前半において冷夏が影響したものの、住設関連機器等が伸長し、横ばいとなりました。ビル設備は建設不況が続く厳しい環境のなか、大型物件受注が寄与して、若干の増加となりました。

この結果、その他を加えた当部門全体では前期比3.0%の増加となりました。

これらの結果、電機・電子事業におきましては、前期比19.3%増の売上高376億52百万円(構成比72.1%)となりました。

b) 情報通信事業

(システム、情報通信・携帯電話)

売上高：145億55百万円(前期比 104.9%) 構成比 27.9%

システム部門は、OAシステムが、リプレース需要の低調により微減となりましたが、FAシステムにおいて、新たに加わったエンベデッドシステムが寄与し、システム全体では増加となりました。情報通信は、主力の携帯電話販売においてカメラ付機器が堅調に推移し、子会社の(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザを含めて若干の増加となりました。

この結果、情報通信事業におきましては、前期比4.9%の増加となりました。

(3) 利益配分

当期の利益配当金につきましては、期末配当金を1株につき5円とさせていただき予定であります。これにより年間配当金は、既に実施済みの中間配当金5円と合わせまして1株当たり10円となります。

(4) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、外需とデジタル機器の好調が持続すると思われる、加えて設備投資に拡がりが見込めるなど、総じて景気の回復基調が続くものと予想しております。

このような状況下におきまして、当社グループは、FA、IT関連並びに半導体・デバイス分野への注力と、新商材の開拓に積極的に取り組むとともに、ソリューション技術力を一層強化しつつ、また、事業基盤の強化と営業拠点の拡充をさらに推し進め、更なる業績の向上に全力を傾注してまいり所存であります。

そして、21世紀に存在しうるソリューション技術商社の構築を目指して、取引先様との共創・協業をも推し進めながら事業基盤の強化、拡充にグループ全体として取り組んでまいります。

(次期業績見通し)

現時点における、次期(平成17年3月期)の連結(個別)業績見通しは、次のとおりであります。

(連結)

売上高	590億円	(前期比 13.0% 増)
経常利益	9億00百万円	(前期比 60.5% 増)
当期純利益	4億50百万円	(前期比 103.7% 増)

(個別)

売上高	490億円	(前期比 14.6% 増)
経常利益	8億30百万円	(前期比 101.8% 増)
当期純利益	4億30百万円	(前期比 164.6% 増)

2. 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が5億17百万円（前連結会計年度は24百万円の損失）と大幅な増益となり、これに加えて有形固定資産及び投資有価証券の売却等の収入がありましたが、たな卸資産が大幅に増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ5億58百万円減少し、当連結会計年度末には4億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、16億60百万円（前連結会計年度は同5億96百万円）となりました。これは主に、たな卸資産の増加額が14億86百万円あったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、2億95百万円（前連結会計年度は1億85百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入5億29百万円及び投資有価証券の売却による収入等によるものですが、有形固定資産の取得による支出等によりその一部が減少しております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、8億21百万円（前連結会計年度は同10億74百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が10億18百万円あったことによるものですが、長期借入金の返済による支出等によりその一部が減少しております。

4 . -(1)比較連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産					
1. 現金及び預金	573,492		1,058,241		484,748
2. 受取手形及び売掛金	19,922,912		17,290,641		2,632,270
3. 有 価 証 券	-		10,020		10,020
4. た な 卸 資 産	3,656,869		2,170,696		1,486,172
5. 繰 延 税 金 資 産	253,416		203,829		49,587
6. そ の 他	827,026		647,084		179,942
貸倒引当金	41,951		33,256		8,694
流 動 資 産 合 計	25,191,766	82.0	21,347,257	77.3	3,844,508
固 定 資 産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,184,875		1,208,212		23,337
(2) 運 搬 具	4,885		5,916		1,031
(3) 土 地	1,751,439		1,996,500		245,060
(4) そ の 他	40,002		46,747		6,745
有 形 固 定 資 産 合 計	2,981,202	9.7	3,257,376	11.8	276,174
2. 無形固定資産					
(1) 営 業 権	235,747		282,896		47,149
(2) ソフトウェア	13,519		5,274		8,245
(3) 連結調整勘定	102,631		121,804		19,172
(4) そ の 他	20,032		20,032		-
無 形 固 定 資 産 合 計	371,931	1.2	430,007	1.6	58,075
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,700,449		1,337,989		362,460
(2) 長期貸付金	84,201		85,986		1,784
(3) 繰延税金資産	746		282,484		281,737
(4) 土地再評価に係る繰延税金資産	-		476,556		476,556
(5) そ の 他	479,660		528,595		48,934
貸倒引当金	85,042		136,684		51,641
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	2,180,016	7.1	2,574,927	9.3	394,911
固 定 資 産 合 計	5,533,150	18.0	6,262,311	22.7	729,161
資 産 合 計	30,724,916	100.0	27,609,568	100.0	3,115,347

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	14,043,536		11,530,137		2,513,399
2. 短期借入金	4,085,019		3,066,662		1,018,356
3. 1年以内返済予定の 長期借入金	219,800		119,800		100,000
4. 未払金	1,152,060		1,260,745		108,684
5. 未払法人税等	100,334		203,448		103,114
6. 賞与引当金	443,202		425,252		17,949
7. その他	205,012		304,886		99,874
流動負債合計	20,248,966	65.9	16,910,934	61.2	3,338,032
固定負債					
1. 長期借入金	127,200		347,000		219,800
2. 土地再評価に係る繰延税金負債	10,258		-		10,258
3. 退職給付引当金	197,488		114,721		82,766
4. 役員退職慰労引当金	113,468		157,758		44,290
5. その他	79,457		84,515		5,057
固定負債合計	527,871	1.7	703,994	2.6	176,123
負債合計	20,776,838	67.6	17,614,928	63.8	3,161,910
(資本の部)					
資本金	2,240,000	7.3	2,240,000	8.1	-
資本剰余金	2,742,986	8.9	2,742,986	9.9	-
利益剰余金	6,018,058	19.6	5,898,509	21.4	119,548
土地再評価差額金	1,138,118	3.7	701,186	2.5	436,932
その他有価証券評価差額金	263,771	0.9	28,169	0.1	291,940
為替換算調整勘定	25,490	0.1	14,103	0.1	11,386
自己株式	153,129	0.5	143,396	0.5	9,733
資本合計	9,948,077	32.4	9,994,639	36.2	46,561
負債・少数株主持分 及び資本合計	30,724,916	100.0	27,609,568	100.0	3,115,348

4. -(2)比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		増減金額
	金 額		金 額		金 額
		百分比		百分比	
売 上 高	52,208,059	100.0	45,436,176	100.0	6,771,882
売 上 原 価	46,066,223	88.2	39,912,347	87.8	6,153,876
売 上 総 利 益	6,141,836	11.8	5,523,829	12.2	618,006
販売費及び一般管理費	5,593,620	10.7	5,332,227	11.8	261,393
営 業 利 益	548,215	1.1	191,602	0.4	356,612
営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	2,874		4,612		
2. 受 取 配 当 金	15,122		13,060		
3. 仕 入 割 引	19,521		15,235		
4. 賃 貸 収 入	33,326		40,313		
5. 持分法による投資利益	1,120		-		
6. そ の 他	34,304	106,269	52,277	125,498	19,228
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	24,569		25,470		
2. 売 上 割 引	43,177		35,676		
3. 為 替 差 損	8,925		27,259		
4. そ の 他	17,143	93,816	16,585	104,991	11,174
経 常 利 益	560,668	1.1	212,109	0.5	348,559
特 別 利 益					
1. 固 定 資 産 売 却 益	90,369	90,369	-	-	90,369
特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 売 却 損	10,179		4,546		5,633
2. 投資有価証券評価損	15,346		227,000		211,654
3. 貸倒引当金繰入額	450		3,000		2,550
4. 退職給付制度移行損失	107,479		-		107,479
5. そ の 他	-	133,454	2,000	236,546	2,000
税金等調整前当期純利益	517,583	1.0	24,437	0.0	542,021
法人税、住民税及び事業税	242,946		224,638		18,308
法 人 税 等 調 整 額	53,669	296,616	94,494	130,144	148,164
当 期 純 利 益	220,967	0.4	154,581	0.3	375,548

4 . -(3)比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 〕 〔 至 平成16年 3月 31日 〕		前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 〕 〔 至 平成15年 3月 31日 〕	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		2,742,986		2,742,986
資本剰余金期末残高		2,742,986		2,742,986
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		5,898,509		6,121,285
利益剰余金増加高				
当期純利益	220,967	220,967	-	-
利益剰余金減少高				
1. 当期純損失	-		154,581	
2. 配当金	67,337		68,193	
3. 役員賞与	5,100		-	
(うち監査役賞与)	(-)		(-)	
4. 土地再評価差額金取崩額	28,981	101,418	-	222,775
利益剰余金期末残高		6,018,058		5,898,509

4.-(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日 〕
		金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損益		517,583	24,437
減 価 償 却 費		165,472	173,987
連結調整勘定償却額		19,172	19,172
貸倒引当金の増減額		42,947	39,197
賞与引当金の増加額		17,949	124,049
役員退職慰労引当金の増減額		44,290	12,748
退職給付引当金の増加額		82,766	2,583
受取利息及び受取配当金		17,996	17,672
支 払 利 息		24,569	25,470
為 替 差 損		3,918	2,423
持分法による投資利益		1,120	-
投資有価証券評価損		15,346	227,000
固定資産売却益		90,369	-
固定資産除売却損		10,179	4,546
役員賞与の支払額		5,100	-
売上債権の増加額		2,647,294	1,813,782
たな卸資産の増減額		1,486,172	254,450
仕入債務の増加額		2,517,091	76,954
その他の資産の増加額		147,286	86,196
その他の負債の増減額		198,818	138,453
小 計		1,307,348	841,052
利息及び配当金の受取額		17,996	17,706
利息の支払額		25,507	27,874
法人税等の支払額		346,061	21,887
法人税等の還付額		-	276,710
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,660,919	596,397
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		74,114	-
有価証券の償還による収入		10,000	-
有形固定資産の取得による支出		277,220	19,688
有形固定資産の売却による収入		529,708	-
無形固定資産の取得による支出		11,675	2,720
投資有価証券の取得による支出		38,917	191,570
投資有価証券の売却による収入		152,074	-
貸付による支出		35,498	73,595
貸付金の回収による収入		41,232	102,496
投資活動によるキャッシュ・フロー		295,588	185,077
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額		1,018,356	1,381,409
長期借入れによる収入		-	50,000
長期借入金の返済による支出		119,800	181,800
自己株式の取得による支出		9,733	107,127
配当金の支払額		67,337	68,193
財務活動によるキャッシュ・フロー		821,485	1,074,287
現金及び現金同等物に係る換算差額		15,018	344
現金及び現金同等物の増減額		558,863	292,468
現金及び現金同等物の期首残高		1,058,241	765,773
現金及び現金同等物の期末残高		499,377	1,058,241

連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

子会社は、(株)竹菱テクノス、竹菱興産(株)、竹菱香港有限公司、新和工業(株)、(株)フジテレコムズ及び(有)携帯電話プラザの6社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社は、(株)アシストコンピュータシステムズの1社であります。

なお、決算日が連結決算日と異なるため、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社の決算日は、竹菱香港有限公司を除き、連結決算日と一致しております。

竹菱香港有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産 …… 主として総平均法による低価法によっております。

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 主として定率法

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 38年～50年

無形固定資産 …… 定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として107,479千円計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、同社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。なおヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を採用しております。
ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約
ヘッジ対象：外貨建取引及び予定取引
ヘッジ方針
当社の為替取引は、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で実需に応じて利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。
ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジの有効性については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の累計を基礎に評価しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定の償却については、主として10年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

		当 期	前 期
1) 有形固定資産の減価償却累計額		1,509,374千円	1,595,501千円
2) 担保に供する資産	建 物	870,411千円	955,526千円
	土 地	769,459千円	1,058,004千円
	計	1,639,871千円	2,013,531千円
	対応する債務		
	短期借入金	1,280,000千円	1,070,000千円
	長期借入金	235,000千円	350,000千円
	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		
	計	1,515,000千円	1,420,000千円

なお、上記土地のうち83,390千円は、営業取引の保証（極度額400,000千円）として担保に供しております。

また、上記の他投資有価証券345,852千円を営業取引の保証として担保に供しております。

3) 土地再評価法の適用

連結財務諸表提出会社は「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用土地の再評価を行い、当該評価差額のうち法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、当該繰延税金資産を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日

平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

174,407千円

(連結損益計算書関係)

		当 期	前 期
1) 固定資産売却益の内訳	土 地	90,369千円	- 千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当 期	前 期
現金及び預金勘定	573,492千円	1,058,241千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	74,114千円	- 千円
現金及び現金同等物	499,377千円	1,058,241千円

5.セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	電機・電子事業 (千円)	情報通信事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	37,652,195	14,555,863	52,208,059	-	52,208,059
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,569	97	15,666	15,666	-
計	37,667,765	14,555,960	52,223,726	15,666	52,208,059
営業費用	37,247,677	14,427,832	51,675,509	15,665	51,659,844
営業利益	420,087	128,128	548,216	0	548,215
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	22,005,476	6,796,790	28,802,267	1,922,648	30,724,916
減価償却費	63,661	54,661	118,323	-	118,323
資本的支出	247,747	41,378	289,126	-	289,126

(注) 1. 各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、1,924,721千円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
3. 消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

	電機・電子事業 （千円）	情報通信事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高及び営業利益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	31,558,236	13,877,939	45,436,176	-	45,436,176
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,179	500	4,679	4,679	-
計	31,562,416	13,878,439	45,440,856	4,679	45,436,176
営業費用	31,540,664	13,708,431	45,249,095	4,520	45,244,574
営業利益	21,752	170,008	191,761	159	191,602
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	18,384,915	6,851,520	25,236,436	2,373,132	27,609,569
減価償却費	63,588	63,250	126,838	-	126,838
資本的支出	11,344	11,064	22,408	-	22,408

（注）1．各事業区分の主要商品

事業区分	部門
電機・電子事業	電気機器
	半導体、電子デバイス
	重電、産業機
	冷住、ビル設備、その他
情報通信事業	システム、情報通信、携帯電話

2．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産は、2,375,794千円であり、その主なものは当社における余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

3．消去又は全社の項目に含めた営業費用は、すべて消去額であります。

2．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

6.リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

		当 期	前 期
取 得 価 額 相 当 額	運 搬 具	27,134千円	31,628千円
	そ の 他	268,033千円	262,442千円
	ソフトウエア	27,180千円	23,996千円
	計	322,347千円	318,066千円
減価償却累計額相当額	運 搬 具	19,106千円	14,614千円
	そ の 他	150,440千円	139,956千円
	ソフトウエア	20,672千円	15,555千円
	計	190,220千円	170,126千円
期 末 残 高 相 当 額	運 搬 具	8,027千円	17,013千円
	そ の 他	117,592千円	122,485千円
	ソフトウエア	6,507千円	8,441千円
	計	132,127千円	147,940千円

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	当 期	前 期
1年以内	67,157千円	65,468千円
1年超	64,970千円	82,472千円
合 計	132,127千円	147,940千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に
占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	当 期	前 期
支払リース料	76,024千円	74,110千円
減価償却費相当額	76,024千円	74,110千円

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

7. 関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有)直接16.9	兼任2 転籍2	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 14,205,590	買掛金	5,401,948
										未収入金 (値引・割引)	529,087
								商品の販売	売上高 709,796	売掛金	384,363
										受取手形	1,500

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱電機(株)製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
法人主要株主	三菱電機(株)	東京都千代田区	175,820	電気機械器具他製造及び販売	(被所有)直接16.9	兼任2 転籍2	三菱電機(株)製品の購入並びに販売	三菱電機(株)製品の購入	仕入高 17,303,598	買掛金	5,660,632
										未収入金 (値引・割引)	431,276
								商品の販売	売上高 1,003,902	売掛金	627,931
										受取手形	15,000

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

三菱電機(株)製品の購入については、価格その他の取引条件は、市場の実勢を参考に折衝の上決定しております。

8. 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	179,694千円
未払費用	23,796千円
その他	51,276千円
小計	254,767千円
評価性引当額	1,350千円
合計	253,417千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	75,801千円
投資有価証券	69,827千円
子会社繰越欠損金	59,006千円
役員退職慰労引当金	46,067千円
貸倒引当金	14,982千円
その他	36,210千円
小計	301,895千円
評価性引当額	50,885千円
合計	251,010千円
繰延税金資産計	504,427千円
繰延税金負債（固定）	
その他有価証券評価差額金	180,287千円
土地圧縮積立金	69,976千円
繰延税金負債計	250,263千円
繰延税金資産の純額	254,163千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因

国内の法定実効税率	41.9%
（調整）	
交際費等損金永久不算入項目	7.1%
受取配当金等益金永久不算入項目	0.6%
営業権償却	3.8%
連結調整勘定償却	1.6%
住民税均等割	2.4%
その他	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.3%

9. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成15年3月31日）			当連結会計年度（平成16年3月31日）		
		取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対照 表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	227,634	351,124	123,489	880,260	1,363,324	483,063
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	10,000	10,020	20	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	
	小計	237,634	361,144	123,509	880,260	1,363,324	483,063
連結貸借対照 表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	803,885	669,528	134,357	154,644	124,979	29,664
	(2) 債券						
	国債・地方 債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	177,321	140,904	36,416	47,190	41,120	6,069	
	小計	981,206	810,433	170,773	201,834	166,100	35,734
	合計	1,218,841	1,171,577	47,263	1,082,095	1,529,424	447,328

（注）取得原価は減損処理額（前連結会計年度197,121千円、当連結会計年度11,906千円）控除後の金額であります。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）			当連結会計年度 （自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計 （千円）	売却損の合計 （千円）
-	-	-	152,074	25,884	27,567

3. 時価のない有価証券の主な内容

	前連結会計年度（平成15年3月31日）	当連結会計年度（平成16年3月31日）
	連結貸借対照表計上額	
その他有価証券		
非上場株式 （店頭売買株式を除く）	116,431	109,904

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成15年3月31日）				当連結会計年度（平成16年3月31日）			
	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）	1年以内 （千円）	1年超5 年以内 （千円）	5年超10 年以内 （千円）	10年超 （千円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	10,020							
2. その他	-	4,669	118,980	-	-	36,261	4,859	-
合計	10,020	4,669	118,980	-	-	36,261	4,859	-

10. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度
<p>当社グループは為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社経理部が担当役員の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
<p>当社グループは為替予約取引のみを利用しております。</p> <p>当社グループは、将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>当社グループが利用している為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、為替予約取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行である為、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。</p> <p>為替予約取引の執行・管理については取引権限及び取引限度額を定めた社内決裁基準に従い、当社経理部が担当役員の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末においてデリバティブ取引の契約額等はなく、該当事項はありません。

1 1 . 退 職 給 付 関 係

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。

また、当社は京都機械金属厚生年金基金に加入していますが、当該厚生年金基金制度は「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（会計制度委員会報告第13号）第33I項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち当社の掛金拠出割合に基づく期末の年金資産残高は1,564,096千円であります。

当社は、平成16年4月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度及び退職金前払制度へ移行しております。

2 . 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	1,877,055	1,183,546
(2) 年金資産 (千円)	1,184,170	782,561
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)	692,884	400,985
(4) 未認識数理計算上の差異 (千円)	569,488	199,355
(5) 未認識過去勤務債務 (千円)	8,674	4,142
(6) 退職給付引当金 (3) + (4) + (5) (千円)	114,721	197,488

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	704,162千円
年金資産の減少	683,709千円
未認識数理計算上の差異	125,328千円
未認識過去勤務債務	2,604千円
退職給付引当金の増加	107,479千円

3 . 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
(1) 勤務費用 (千円)	199,879	204,418
(2) 利息費用 (千円)	43,811	45,535
(3) 期待運用収益 (千円)	31,332	29,604
(4) 会計基準変更時差異益 (千円)	20,198	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円)	68,005	80,867
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)	964	1,928
(7) 退職給付費用 (千円)	261,129	303,144
(8) 確定拠出年金制度への移行に伴う損失 (千円)	-	107,479
(9) 計 (千円)	261,129	410,623

(注) 1 . 上記には京都機械金属厚生年金基金への掛金拠出額を含めております。

2 . 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1)割引率(%)	2.5	2.5
(2)期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	15	15
(5)会計基準変更時差異の処理年数(年)	3	-
(6)過去勤務債務の額の処理年数(年)	5	5

12. 生産、受注及び販売の状況

販売の状況（連結）

事業区分	当期 (平成16年3月期)		前期 (平成15年3月期)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
電機・電子事業					
電気機器	15,640	30.0	11,731	25.8	33.3
半導体、電子デバイス	12,496	23.9	9,911	21.8	26.1
重電・産業機	3,585	6.9	4,156	9.2	13.7
冷住、ビル設備、その他	5,929	11.4	5,759	12.7	3.0
計	37,652	72.1	31,558	69.5	19.3
情報通信事業					
システム、情報通信、携帯	14,555	27.9	13,877	30.5	4.9
合 計	52,208	100.0	45,436	100.0	14.9

(注) 1. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(参 考)

販売の状況（単独）

部 門	当期 (平成16年3月期)		前期 (平成15年3月期)		前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
電気機器	15,640	36.6	11,730	32.5	33.3
半導体・電子デバイス	11,490	26.9	9,063	25.1	26.8
重電・産業機	3,585	8.4	4,156	11.5	13.7
冷住・ビル設備・その他	5,451	12.8	5,203	14.4	4.8
システム、情報通信	6,583	15.4	5,970	16.5	10.3
合 計	42,751	100.0	36,124	100.0	18.3

(注) 1. 連結の販売の状況と比較するため、「その他」の売上89百万円（当期）、164百万円（前期）を冷住・ビル設備に組替えて表示しております。

2. 上記金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。